



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月11日

上場会社名 越智産業株式会社 上場取引所 福
 コード番号 7489 URL <http://www.ochisangyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 通広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務グループ長 (氏名) 中村 尚生 TEL (092) 711-9173
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	15,751	△0.1	△22	—	102	—	40	—
22年3月期第1四半期	15,761	△9.7	△217	—	△93	—	△53	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	8.27	—
22年3月期第1四半期	△10.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	33,788	5,018	14.5	995.49
22年3月期	34,699	5,051	14.2	1,001.46

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,885百万円 22年3月期 4,914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	1.0	40	—	180	—	30	—	6.11
通期	69,000	1.9	120	—	480	13.9	100	52.2	20.38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	5,041,100株	22年3月期	5,041,100株
23年3月期1Q	133,406株	22年3月期	133,406株
23年3月期1Q	4,907,694株	22年3月期1Q	5,005,794株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の成長を背景に、輸出関連企業の収益は好調を維持したものの、政策効果による消費者のエコ関連商品に対する消費意欲が一巡したことにより、国内需要は横ばい程度にとどまり、内需型企業や中小企業の収益は依然として大きな回復には至らず、設備投資や雇用情勢改善による消費の増加という「自律回復」に向けた動きは明確にならない状況が続きました。

当住宅関連業界におきましても、国内における長引く雇用環境の低迷や所得減少への消費者の不安はなお払拭できず、住宅関連に向かう消費マインドにも影響を及ぼしたままの状態が続き、当第1四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前年同期比1.1%減と低水準のまま推移しました。

このような状況の中で当グループは、営業提案における他社との差別化や需要創造という従来からの基本的な営業戦略を継続して推進すると同時に、住宅産業から住生活産業への事業領域の拡大を中期的テーマとして掲げ、積極的な営業展開を行なってまいりました。さらには、拠点単位の採算性を重視し、組織構造の体質強化を目的としてグループ内の一部統合・再編を前連結会計年度より引き続き推進するなど、グループ経営管理の効率化を図ってまいりました。一方では、ヨドプレ(株)(兵庫県加西市)の株式を一部取得することにより関係会社(持分法適用会社)とし、木造軸組プレカット事業の充実を図るなど、製品競争力の強化、収益基盤の強化にも努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,751,042千円(前年同四半期15,761,381千円)と概ね横ばいとなりました。損益面につきましては、前連結会計年度より組織再編や統合を中心としたグループ全体でのトータルコストダウン及び与信管理を中心としたリスクマネジメントに取り組んでまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失は22,470千円(前年同四半期は217,329千円)、経常利益は102,272千円(前年同四半期は経常損失93,331千円)、また、四半期純利益は40,580千円(前年同四半期は四半期純損失53,032千円)と増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<建材住設販売>

市況が回復しない中、従来からの重点方針である地域密着型の営業展開を積極的に推進すると同時に、前連結会計年度より引き続き拠点政策の見直しを行ない、機動力の強化と生産性の向上を目的とし、営業拠点の統廃合を図ってまいりました。その結果、当セグメントの売上高は13,826,294千円、営業利益は38,246千円となりました。

<生活用品販売>

季節商材については早期導入を方針とし、かつ重点販売商品を絞り込み、メーカーとの協力体制を強化することにより得意先への販売展開に努めてまいりました。一方、消費低迷により販売不振が続く家庭用品については高単価商材に比重をシフトすることにより利益率の向上を図り、また、住設関連商品については積極的な企画提案営業を推進してまいりました。その結果、当セグメントの売上高は1,191,491千円、営業損失は18,839千円となりました。

<木材加工>

ストレッチカスタマーとの取引で蓄積した2×4コンポーネント、在来プレカット事業における品質・工程管理、業務及び物流のノウハウを他の顧客との取引にも水平展開し、競争力の強化に注力してまいりました。一方では、前連結会計年度においてスタートさせた西日本クラフト(株)の収益力の強化、内部管理体制の確立に努め、かつヨドプレ(株)との資本提携により営業基盤の拡大を図ってまいりました。その結果、当セグメントの売上高は772,482千円、営業損失は9,939千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は前連結会計年度末と比べ910,687千円減少し、33,788,548千円となりました。「受取手形及び売掛金」が1,455,438千円減少しましたが、「現金及び預金」が261,567千円、「商品」が306,001千円それぞれ増加しております。

負債合計は前連結会計年度末と比べ877,833千円減少し、28,770,364千円となりました。グループ全体としての運転資金効率の改善に努め、有利子負債の圧縮に注力した結果、「短期借入金」が513,000千円、「長期借入金」が223,512千円それぞれ減少しております。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ32,854千円減少し、5,018,184千円となりました。保有株式の時価の変動により、「その他有価証券評価差額金」が25,664千円減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

- ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。
なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失は982千円増加、経常利益は同額減少、税金等調整前四半期純利益は10,556千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は27,225千円です。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,040,757	2,779,190
受取手形及び売掛金	17,024,672	18,480,111
商品	2,303,808	1,997,807
未成工事支出金	256,371	236,247
その他	404,607	355,286
貸倒引当金	△212,276	△226,640
流動資産合計	22,817,941	23,622,001
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,626,634	5,825,208
その他(純額)	1,494,413	1,570,594
有形固定資産合計	7,121,047	7,395,802
無形固定資産	58,271	60,719
投資その他の資産		
その他(純額)	4,147,062	4,106,085
貸倒引当金	△355,773	△485,373
投資その他の資産合計	3,791,289	3,620,712
固定資産合計	10,970,607	11,077,234
資産合計	33,788,548	34,699,236

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,537,204	18,490,421
短期借入金	5,656,048	6,169,048
未払法人税等	25,195	75,471
賞与引当金	284,021	194,172
その他	521,363	549,400
流動負債合計	25,023,833	25,478,513
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	1,458,910	1,682,422
退職給付引当金	508,262	517,412
役員退職慰労引当金	121,658	260,407
負ののれん	924,033	988,597
その他	703,666	690,845
固定負債合計	3,746,530	4,169,684
負債合計	28,770,364	29,648,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,190	654,190
資本剰余金	663,188	663,188
利益剰余金	3,649,473	3,653,061
自己株式	△116,420	△116,420
株主資本合計	4,850,431	4,854,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,150	60,814
評価・換算差額等合計	35,150	60,814
少数株主持分	132,602	136,203
純資産合計	5,018,184	5,051,038
負債純資産合計	33,788,548	34,699,236

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	15,761,381	15,751,042
売上原価	14,138,023	14,063,370
売上総利益	1,623,358	1,687,672
販売費及び一般管理費	1,840,687	1,710,143
営業損失(△)	△217,329	△22,470
営業外収益		
受取利息	4,854	4,756
受取配当金	9,522	7,971
仕入割引	51,034	46,271
不動産賃貸料	21,551	20,847
協賛金収入	720	2,691
負ののれん償却額	78,647	76,488
持分法による投資利益	—	6,197
雑収入	22,671	17,794
営業外収益合計	189,002	183,018
営業外費用		
支払利息	24,701	19,182
手形売却損	224	90
売上割引	24,887	26,679
不動産賃貸費用	13,121	10,432
雑損失	2,070	1,890
営業外費用合計	65,004	58,275
経常利益又は経常損失(△)	△93,331	102,272

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	396	—
投資有価証券売却益	499	—
貸倒引当金戻入額	—	2,918
償却債権取立益	7,922	714
特別利益合計	8,818	3,633
特別損失		
固定資産売却損	400	—
固定資産除却損	363	179
投資有価証券売却損	—	10
投資有価証券評価損	356	18,951
出資金評価損	712	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,497
減損損失	3,253	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,574
特別損失合計	5,086	30,212
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△89,599	75,692
法人税、住民税及び事業税	45,669	24,025
法人税等調整額	△81,529	11,564
法人税等合計	△35,860	35,590
少数株主損益調整前四半期純利益	—	40,102
少数株主損失(△)	△706	△478
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△53,032	40,580

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△89,599	75,692
減価償却費	41,222	49,152
減損損失	3,253	—
のれん償却額	17,573	11,924
負ののれん償却額	△78,647	△76,488
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,130	△74,966
賞与引当金の増減額(△は減少)	96,582	89,848
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,030	△9,149
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△43,722	△148,676
受取利息及び受取配当金	△14,376	△12,728
支払利息	24,701	19,182
持分法による投資損益(△は益)	—	△6,197
有形固定資産売却損益(△は益)	3	—
有形固定資産除却損	363	179
投資有価証券売却損益(△は益)	△499	10
投資有価証券評価損益(△は益)	356	18,951
ゴルフ会員権評価損	—	1,497
出資金評価損	712	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,574
売上債権の増減額(△は増加)	△355,665	1,536,698
たな卸資産の増減額(△は増加)	△251,884	△326,125
その他の流動資産の増減額(△は増加)	337,480	40,841
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△20,785	8,143
仕入債務の増減額(△は減少)	277,498	46,783
その他の流動負債の増減額(△は減少)	228,321	△33,449
その他の固定負債の増減額(△は減少)	2,120	△11,703
小計	163,107	1,208,994
利息及び配当金の受取額	14,376	12,728
利息の支払額	△24,165	△19,053
法人税等の支払額	△80,427	△63,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,890	1,138,740

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,504	△1,202
定期預金の払戻による収入	5,000	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	2,454	1,110
有形固定資産の取得による支出	△26,666	△3,018
有形固定資産の売却による収入	429	—
無形固定資産の取得による支出	△1,080	—
投資有価証券の取得による支出	△3,889	△4,066
投資有価証券の売却による収入	500	6,435
投資有価証券の償還による収入	57	57
関係会社株式の取得による支出	—	△89,856
長期貸付けによる支出	△2,750	—
長期貸付金の回収による収入	2,135	1,082
投資不動産の取得による支出	△523	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,835	△89,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△239,000	△443,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△284,400	△293,512
リース債務の返済による支出	△183	△9,147
配当金の支払額	△39,570	△40,127
少数株主への配当金の支払額	△2,180	△3,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△465,334	△788,917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△418,279	260,364
現金及び現金同等物の期首残高	3,473,801	2,749,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,055,522	3,010,243

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

同一セグメントに属する建材販売事業及び材料込工事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当グループは、国内において「建材住設販売」、「生活用品販売」及び「木材加工」の三事業に取り組んでおり、当該三事業を報告セグメントとしております。

「建材住設販売」は、主に国内の建材メーカー、代理店、商社より仕入れた住宅関連資材等を国内の建材・材木販売店、ハウスメーカー、ゼネコン、工務店、ホームセンター等に販売しており、当グループの業績の大半を占めているコア事業であります。

「生活用品販売」は、日常生活に必要な暖房機器をはじめとした商品を、主に国内メーカー、代理店等から仕入れ、総合スーパー、ホームセンター、ドラッグストア等に販売しており、現在は北海道を中心に東北エリアでの展開を行っております。

「木材加工」は、主に国内のメーカー、代理店、商社より建材等を仕入れ、木造住宅を中心とした構造躯体の加工組立販売を行ない、他社との差別化が図れる事業として取り組んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	建材住設 販売	生活用品 販売	木材加工	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,794,719	1,191,036	765,286	15,751,042	—	15,751,042
セグメント間の内部 売上高または振替高	31,574	455	7,196	39,225	△39,225	—
計	13,826,294	1,191,491	772,482	15,790,268	△39,225	15,751,042
セグメント利益 又は損失(△)	38,246	△18,839	△9,939	9,468	△31,939	△22,470

(注)1 セグメント利益の調整額△31,939千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△34,942千円、その他の調整額3,003千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行なっております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。